

朝霞市人事行政の運営等の状況を公表します

問／職員課 内2353 ☎463-3196

(8) 職員手当の状況

①期末手当・勤勉手当

朝霞市	国
(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分(1.45月分) 勤勉手当 1.35月分(0.65月分)	同じ
※1人当たり平均支給額(22年度) (再任用職員を除く) 1,596千円	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等により5%~20%の加算措置	左記に加え、管理職加算あり

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

②退職手当(23年4月1日現在)

朝霞市	国
(支給率) 自己都合 定年	自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.5月分 30.55月分	同じ
勤続25年 33.5月分 41.34月分	
勤続35年 47.5月分 59.28月分	
最高限度額 59.28月分 59.28月分	
その他の加算措置 なし	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
1人当たり平均支給額 8,387千円 25,661千円	— —

③特殊勤務手当(23年4月1日現在)

区分	全職種
支給実績(22年度決算)	1,274千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	30,321円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	5.8%
手当の種類(手当数)	5種類
手当の名称	
防疫防除作業手当、清掃手当、福祉業務手当、行旅死病人取扱手当、動物死体処理手当	

④時間外勤務手当

区分	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
22年度	153,835千円	213千円
21年度	158,119千円	220千円

⑤その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	概要および月額支給単価	国	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円	同じ	70,608千円	219,280円
地域手当	支給率 10%	支給率 6%	287,007千円	400,848円
住居手当	借家等 27,000円(限度額)	同じ	42,072千円	296,282円
通勤手当	鉄道利用者 6か月の定期券の価額の6分の1 自動車利用者 2km以上5km未満 2,900円 5km以上10km未満 4,700円 ※支給限度額50,000円	支給限度額 55,000円	44,302千円	81,139円
単身赴任手当	異動等で配偶者と別居する単身生活者 23,000円+下記加算額 100km以上300km未満 6,000円 300km以上500km未満 12,000円 ※加算額の上限45,000円	同じ	245千円	245,000円
管理職手当	部長・部次長・課長・課長補佐級に支給される。 部長級 75,000円 部次長級 60,000円 課長級 45,000円 課長補佐級 35,000円	支給区分・支給額が異なる。	104,269千円	639,687円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの支給額の135%	同じ	7,941千円	74,915円
宿日直手当	1回につき4,200円	勤務の種類によって増額する。	17千円	5,667円

1 職員の任免および職員数に関する状況

※ () 内は女性数で、内書きです。

(1) 職員の採用状況(22年度) (単位:人)

事務職	保育士	保健師	栄養士	その他	合計
20(7)	4(3)	0(0)	1(0)	6(0)	31(10)

(2) 職員の退職状況(22年度) (単位:人)

	事務職	保育士	保健師	栄養士	技能労務職	その他	合計
定年退職者	17(3)	0(0)	0(0)	0(0)	3(1)	0(0)	20(4)
自己都合退職者	11(3)	6(6)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	19(11)
その他	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	7(0)	7(0)
退職者計	28(6)	6(6)	2(2)	0(0)	3(1)	7(0)	46(15)

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)(22年度)

住民基本台帳人口(H22年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A	H21年度の人件費率
人 127,911	千円 34,479,014	千円 1,149,599	千円 5,998,581	% 17.4	% 15.9

(2) 職員給与と費の状況(普通会計決算)(22年度)

職員数A	給与	費	1人当たり給与と費B/A
人 673	千円 2,549,248	千円 670,612	千円 6,239
	千円 978,759	千円 4,198,619	

(注)職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。職員手当には退職手当を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

区分	22年度	17年度
朝霞市	101.3	97.0
全国市平均	98.8	97.6

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の、地方公務員の給与水準を表す指数です。

(4) 職員の平均年齢および平均給料月額(23年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
朝 霞 市	335,977円	42.2歳	283,467円	48.6歳
国	行政職俸給表（一）適用職員 平均給料月額327,205円 平均年齢42.3歳			

(5) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区分	朝霞市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒 178,800円 高校卒 144,500円	178,800円 144,500円	172,200円 140,100円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参考	
				1年前の構成比	5年前の構成比
1級	主事補	24人	5.4%	3.4%	1.3%
2級	主事	60人	13.6%	11.5%	11.7%
3級	主任	118人	26.6%	30.3%	35.5%
4級	係長	114人	25.7%	24.9%	21.9%
5級	課長補佐	67人	15.1%	14.9%	14.8%
6級	課長	35人	7.9%	8.8%	8.6%
7級	部次長	15人	3.4%	3.9%	4.4%
8級	部長	10人	2.3%	2.3%	1.8%
計		443人	100%	100%	100%

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

区分	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒 299,161円 高校卒 251,200円	337,388円 291,800円	372,678円 322,338円
技能労務職	高校卒 239,650円	258,460円	281,633円

(2) 休暇制度の種類等（23年4月1日現在）

種 類	概 要 等	給与支給の有無
年次有給休暇	1の年につき20日	有 給
病 気 休 暇	医師の証明等に基づき、1年間に90日までの期間	有 給
特 別 休 暇	産前産後休暇、夏季休暇、子の看護休暇ほか	有 給
介 護 休 暇	配偶者、子、職員または配偶者の父母などで、負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護を行う場合、連続する2週間以上6か月以下で必要な期間	無 給
組 合 休 暇	1の年につき20日の範囲内	無 給

(3) 年次有給休暇の取得状況（22年）

平均取得日数	前年対比	(注) 1年は、1月1日から12月31日までの期間です。
11.9日	0%	

(4) 育児休業の取得状況（22年度）

	育 児 休 業		前年度対比
		うち新規	
取得者数	31人	10人	-26.2%
うち女性	30人	9人	-26.8%
うち男性	1人	1人	0%

5 職員のサービスの状況（22年度）

(1) 職務専念義務免除の状況

区 分	件 数
研修参加	0件
厚生事業参加	0件
その他任命権者が定める場合・人間ドック受診等	525件

(2) 営利企業等従事の許可状況

許可件数	許可事例
106件	国勢調査指導員事務等

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況（22年度）

区 分	講座数等	受講者数	研修日数(延べ)
庁内研修	15講座	825人	43日
派遣研修			
彩の国さいたまひとづくり広域連合	36講座	100人	129日
国内派遣研修	2グループ	8人	6日
埼玉県実務研修	市町村職員実務研修	1人	1年間
自治大学校	3講座	3人	110日
市町村職員中央研修所等	3講座	3人	19日
学校・教育機関等	32講座	32人	51日
その他の研修			
自主研修グループ	3グループ	41人	—
自己啓発研修	7講座	7人	—

(2) 勤務成績の評定の状況

全職員を対象に「能力」に基づく考課を実施しており、係長級以上の職員の能力考課結果を平成23年4月の昇給に反映させています。

7 職員の福祉および利益の保護の状況（22年度）

(1) 福利厚生制度に係る負担の概要

区 分	決算額（千円）
共済組合負担金	884,818
職員厚生費 各課事業、各クラブ補助事業等	3,259
職員互助会	3,665

(2) 公務災害の発生状況

公務災害	1件	通勤災害	4件
------	----	------	----

8 公平委員会の業務の状況（22年度）

業務の種類別	件数
職員の勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
職員に対する不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

(9) 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給 料	市 長	813,000円（903,000円）
	副 市 長	728,000円（766,000円）
報 酬	議 長	460,000円
	副 議 長	400,000円
	議 員	379,000円
期末手当	市 長 副 市 長	[平成22年度支給割合] 3.95月分
	議 長 副 議 長 議 員	[平成22年度支給割合] 3.75月分
退職手当	市 長	[算定方法] 903,000円×在職月数×35/100×115/100
	副 市 長	766,000円×在職月数×21/100×115/100

(注) 給料月額等の（ ）内は、減額措置を行う前の金額。
減額措置期間は平成22年12月1日～平成23年11月30日。

(10) 職員数の状況

①部門別職員数の状況と主な増減理由（単位：人）

区 分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門		H23.4.1	H22.4.1		
一 般 行 政 部 門	議会総務	167	164	3	
	議会	7	7	0	
	総務	160	157	3	システム更新における業務増など
	税務	51	51	0	
	福祉	262	257	5	
	民生	212	206	6	生活保護世帯等の増加による業務増など
	衛生	50	51	-1	保健師の一時的な欠員による減
	労働	2	2	0	
	経済	8	8	0	
	農林水産	5	5	0	
部 門	商工	3	3	0	
	土木(建設)	54	54	0	
	小計	544	536	8	
部 門	教育	130	138	-8	再任用職員採用による減など
	小計	130	138	-8	
会 公 計 営 企 部 業 門 等	水道	23	23	0	
	下水道	10	10	0	
	その他(国保等)	26	26	0	
	小計	59	59	0	
合計		733	733	0	

②年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）（単位：人）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	21	66	84	64	94	88	99	75	75	65	1	733

(注) ①および②の職員数は、一般職に属する職員数であり、教育長は含み、派遣職員および臨時または非常勤職員、再任用短時間勤務職員は除いています。

3 職員の分限および懲戒処分の状況（22年度）（件）

分限処分	降 任	免 職	休 職	
	0	0	病 気	刑 事
懲戒処分	免 職	停 職	30	0
	0	0	減 給	戒 告
			1	0

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要（23年4月1日現在）

勤務時間	1週間当たり38時間45分
	1日の勤務時間 午前8時30分から午後5時15分まで (原則として月曜日から金曜日まで)
休憩時間	正午から60分間